



第44号 2023.9.30発行  
 発行者：株式会社コロポ  
 編集者：JO編集委員会

# 横浜の課題を見える化して 地域でお金が回っていく仕組みを

株式会社トラストアーキテクチャ  
 前川 知 英 さん



神奈川県葉山町出身。東京大学工学部・同大学院工学系研究科修了。株式会社トラストアーキテクチャ代表取締役。専門はデータサイエンスとファイナンス。様々な分野のデータを収集・分析する傍ら、各分野の第一人者と対話を行ううちに、共創・オープンイノベーションの将来性を感じコア事業として研究開発を行う。2023年6月より横浜市との協働事業として、公民連携の取り組みの事業・広報支援、活動同士のネットワークキング、活動指標化等を行うシンクタンクである「よこはま共創コンソーシアム」を組成し、代表として活動している。  
<https://www.trst-arc.com/> (株式会社トラストアーキテクチャ)  
<https://kyoso.yokohama/> (よこはま共創コンソーシアム)

江森：今年6月から横浜市政策局の共創・オープンイノベーション推進事業を受託している「よこはま共創コンソーシアム」の仲間である前川さんと、今日は横浜市の共創事業の可能性について大いに語りたと思います。初めて前川さんにお会いしたとき「あれ？なんで東京の会社が？」と思いましたが、神奈川県出身なんですね。横須賀でしたっけ？

前川：正確に言うとうち葉山出身で高校が横須賀ですね。  
 江森：葉山でしたか。高校は小泉元首相ご出身の名門横須賀高校ですね。で、現役東大と。横須賀高校から東大は結構レアなのでは？

前川：私の学年では2人でしたね。  
 江森：大学では何を勉強されたんですか？  
 前川：工学部の大沢研究室というところで

今ではコンピュータサイエンスと呼ばれている分野を専門にやってきました。

江森：あれ？歳はいくつでしたっけ？

前川：いま三十九です。

江森：三十九歳の人が大学生のときにはすでにコンピュータサイエンスなんていう質問があったんですね。

前川：そうですね、当時はデータマイニングとかOR（オペレーションズリサーチ）とかからの流れでしたね。

江森：ORは僕も学生のとときにやりましたね。戦争の兵站で使うやつだよ。懐かしいな。大学を卒業して一旦は就職されたわけですね。

前川：当時、コンピュータとか確率統計を学んだ学生が、金融派生商品の開発やリスク評価などの分野で、大量に金融機関に就職していた時代だったんですね。その一番

最後の頃に金融機関に就職して、資産運用などを担当していました。

江森：やめたのはいつ？

前川：2016年の6月ですね。その頃はフィンテックと盛んに言われていて、データプラットフォームなども急速に発達していたので、古典的な金融数理より、大学の頃に勉強していたデータサイエンスの方が伸びしろがあるなと思いついて、データ分析専門の会社を3社転々としました。そこで今の会社のメンバーと、売り先を見つけて2018年に会社を立ち上げました。

江森：どんな会社なんですか？

前川：いろいろやっているのですが、すべての仕事に共通するのは、企業が持っているデータ、つまりお客様とのやりとりの履歴や販売データなどですが、それらのデータを分析して、いつどんなタイミングでど

んな情報を流せば、お客様が最も喜んでくれるかということコンピュータを使って明らかにしていこうということです。コンサルとデータサイエンスの間ぐらいの仕事ということになるでしょうか。

江森：なるほど、そういう経歴の持ち主なんです。それで今回のコンソーシアムには、どういう経緯で関わるようになったのですか？

前川：そもそも横浜の共創とのつながりができたのは、2018年から19年だったと思います。私の恩師である大沢教授と横浜市との合同企画で、リビングラボって何？とかみんなで共創について考えようみたいなフォーラムがことぶき協働スペースで開催されました。たまたま横浜で仕事があったので大沢教授に連絡をとって遊びにいったというのが始まりでした。その後も大沢

教授は年に一、二度は横浜市に呼ばれて共創のイベントをやっていたので、私もそのうちの何回かはお手伝いするようにになって、関口さんはじめ共創推進室の方とも顔見知りになっていったんです。

江森…大沢先生つながりなんですね。コンソーシアムとしては、今回の委託事業の前に市民協働推進センターの運営委託の話がありましたよね。

前川…そうですね。昨年の今頃だったと思いますが、公募が出て、いくつかの団体の皆さんとコンソーシアムを組んで応募しようということになって、そこでまちビズの坂佐井さんとか、コミュニティデザインラボの杉浦さんなども知り合いになりました。結果的にはその公募には採択されなかったのですが、今年の3月に今度は政策局共創推進課から協働・共創一体化の実証実験のプロポーザルの公募が出まして、今回のコンソーシアムの皆さんと応募することになったということです。

江森…最初の頃は別に前川さんがリーダーと決まっていたわけではなかったと思うけど。

前川…そうなんです。今回の公募はサーキュラーエコノミーの要素が強かったので、



最初は公益というものをいかに数値化して可視化するかというような分野ではお手伝いできると思いますよ。感覚的だったのですが、流れ流れて誰からともなく「前川さんとりまとめやたら？」みたいな声が大きくなってきて、諸先輩からも追い込まれてまして僣越ながらとりまとめ役を務めさせていただくことになってしまいました。

江森…リーダーやってみてどうですか？

前川…ハハハハハハ…。今回ははじめましての方も多くて、メンバーの人となりとか、どういう強みを持っているのかということ、まったくわからない中でのスタートだったので、少し時間はかかってしまいましたね。そもそも横浜地場の人間ではないので、市役所の方も組織にしても、どこにどんな係長さんがいるとかいうことも全然知りませんしね。

江森…でも、それが良かったよね。知ってたらなんかやだなくって思うもんね（笑）えー、あいつとやんの〜とかね（笑）

前川…ある意味そうですね（笑）。私の場合、誰がいいとか悪いとかまったくありませんし、それぞれクセはあるにしても、有能な方たちが集まっているので、力になっていただけるところは力になっていただこうというスタンスだから、なんとかまわっているのかなとは思いません。

江森…えらいね、そういう考え方ができるというのは素晴らしいですね。この取り組みについての手心えはどんな感じですか。前川…コンソーシアムのメンバーは皆さんこれまでの実績もあるし、活動を続けてきた方たちばかりなので、うまくはまればおもしろいことになると思います。それ以外にも横浜にはおもしろい取り組みがたくさんあると思うのですが、プロモーション下手というか、誰にも知られていないようなものが多いと思うんですよね。また以前に比べて損益分岐点が下がって事業化のハードルも低くなってきているので、背中を押してあげるだけで自走していける取り組みがたくさんあるのではないかと思っています。

江森…それはたぶん自治体としての横浜市が大きすぎるということだと思っていますね。だから良くも悪くも百花繚乱いろいろな取り組みが乱れ咲くような状態になる。地方の自治体は予算もないから、それこそ官民一体となってコンテンツを絞ってプロモーションしてやるじゃないですか。「〇〇の街」みたいなね。そういう意味では横浜では区の役割が大事になると思いますが、何か感じることはありますか？

前川…ひとつには局によって区を動かすというところとそうでないところがあるということはあるようですね。それとそもそも区に機動的な予算や権限が与えられていないということもあるのではないのでしょうか。でも、市外企業の立場で考えると、行政区というよりは沿線という単位で考える方がファイナンスしやすいという面はあると思いますね。

江森…なるほど、市よりも小さな単位で経済政策を担うということが、そもそも想定されていないということですね。このあたりは特別自治市構想ともあわせて改善の余地がありそうですね。今回の委託事業はあくまでも委託なので、来年度続くかどうかもわかりませんが、続くと仮定した場合どうしていきたいですか。前川…この取り組みに参画した当初から考

えていたことですが、すべての課題にラベルを付けて、さらにその課題に対して活動している団体がこういう支援を求めていますというような情報がひとつにまとまった、四季報のようなものを作りたいと思っています。そういうのができると、市民が何か課題を感じたときに、すでに取り組んでいる人がいれば、その活動に参加することもできますし、市外の企業が横浜で実証実験をしたいと思ったときに、相性の良さそうな団体やプロジェクトを見つけてもできます。さらにもう一歩踏み込めば、銀行が顧客の事業パートナーとして勧めたり、富裕層に寄付を勧めたりという、地域でお金が回っていく仕組みが作れるのではないかと考えています。

江森…いいですね。私はそういうのは企業側にも必要だと思っていて、以前から経済局には提案していて、たぶん未だにできていないと思うのですが、企業がCSRや新規事業の文脈で、どんなことに関心があるのか、またどんなことだったら協力ができて、どんなリソースが提供できるかというようなことを、一覧にまとめたデータベースがあるとマッチングのためのいい資料になりますよね。会社の方はどうしていきいますか。

前川…これまで何のビジョンもなくバラバラにやっていたことが、おもしろいぐらいにつながってきていて、この横浜のプロジェクトが集大成のようなところがあるんですね。これまでそれぞれがバラバラにプロジェクトをやってきた当社の社員が本当に全員力をあわせて立ち向かったらどうなるんだろうと、その爆発力を体感できるのも、今から楽しみにしています。

# 公民連携の新時代へ。「よこはま共創コンソーシアム」スタート

横浜市は、地域課題や社会課題の解決、新たな価値の創出やそのための人材育成及びネットワーク形成をさらに促進していくための新たな取り組みとして、協働と共創の一体的取組の試行的取組を開始。市内外の11事業者からなる連合体「よこはま共創コンソーシアム」との公民連携での実験実証を6月1日から実施しています。当社代表の江森克治が理事長を務めるNPO法人横浜スタンダード推進協議会も、このコンソーシアムのメンバーとして参加しています。

人口減少や長期にわたる経済の低迷によ

り、税収の増加が難しい現代社会において、ますます複雑化・多様化する地域課題や社会課題を行政だけで解決していくことは困難になっていきます。そのような社会状況を受けて、これまで横浜市では、自治会町内会やNPOなど様々な団体との協働によって、行政サービスの量的不足を補ってきました。また近年では、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の連携により、有償サービスや収益事業化も視野に入れた「共創」という手法で新たな価値創出に挑戦しています。

令和4年12月に策定した中期計画でも、

協働・共創の視点を基本姿勢の一つとして掲げ、地域課題や社会課題の解決、新たな価値の創出やそのための人材育成及びネットワーク形成をさらに促進していくことと

しています。そこでこの度、中期計画の具現化と、協働・共創の一体化による様々な主体との課題解決モデルの創出と横展開を目的とした実証実験として、よこはま共創コンソーシアムとの協働契約による取り組みがスタートすることとなりました。

よこはま共創コンソーシアムが実施予定のプロジェクトは、①企業がビジネス

で社会課題を解決する横浜版地域循環型経済推進プロジェクト②農・福・教・スポーツ連携を通じた団地再生プロジェクト③東急田園都市線及びJR横浜線沿線サーキュラーエコノミーゾーンプロジェクト④子ども未来の横浜作戦会議プロジェクトなど全10プロジェクト。10月5日には市役所アトリウムにおいて課題解決に取り組む団体や行政と企業・市民との対話の場「YOKOHAMA共創ダイアログ」が、10月下旬には「ヨコラポ2023」がそれぞれ開催されます。

地域における人・モノ・カネの好循環を生み出すことで、地域課題・社会課題の解決と、行政や企業のイノベーション創出の両立を狙う横浜の試みにご注目ください。



## 益者三樂 損者三樂

料理にまつわるエトセトラ

江森克治

夏休みも終盤に差し掛かるかという8月中旬。全印工連とMUD協会主催の「伝えるためのユニバーサルデザインフェア」が開催された。業界関係者はもとより、学生さんや親子連れなど、3日間で1000名を超えるご来場をいただき、メディア・ユニバーサルデザインの社会的意義と、「誰一人取り残さない」インクルーシブな取り組みへの関心の高さを再確認する機会となった。

フェアの中で、静岡文化芸術大学の小浜朋子教授による、スーパーマーケットでの商品の見つけにくさに関する研究成果発表があった。スーパーに買い物にいて、目指す商品が見つからずグルグル何周もまわってしまった経験は誰もお持ちのことと思うが、そういうことがなぜ起きるのか、どうすれば探しやすくなるのかについて、商品表示のあり方とともに解き明かしていくという、とても興味深い研究だった。

実は小生、この研究過程の実験に参加した。実際に近所のスーパーに行って、小浜教授から示された商品の陳列や表示に関する質問の一つひとつ答えていく。「海苔の佃煮は何売り場にありますか?」「商品カテゴリーの表示は天井についていますか?棚についていますか?」など、設問ごとにあっちに行ったりこっちに行ったり。ジャケット姿でカゴも持たず、スマホ片手に店内を何周も回っている怪しいオヤジ…。きっとライバル店のスパイと疑われたに違いない。

設問の中で激しく共感したのは「トマト缶」。トマト缶は本当に見つけづらい。トマト缶は缶詰なのに、缶詰売場には売っていない。パスタ売場に置いてあることが多いのだが、ケチャップの近くという場合もある。実にややこしい。

記録的な酷暑となった今夏。ひとり飯で活躍したのはソーメンで作る「和え麺」。10分で作れて、つるつと食べられる。タイ風、中華風、韓国風など、バリエーションを楽しめるのも魅力。写真はイタリア風。トマトバジルのソースにピーマンとカリカリペーコンをトッピング。

## 8月ありがとうの日「じぶんだけのノートをつくらう」ワークショップを実施

8月2日、「じぶんだけのノートを作らう」と題し、近隣の親子を対象に、3歳からできるオリジナルノート制作ワークショップを開催しました。

きっかけは「ここはなにをしているところですか？」という子どもからの質問。地域の方に「怪しい会社」と思われないうように、業務内容や会社の内部を見てもらおうということと、この度の企画となりました。

子どもたちは、4種類の表紙デザインから好きな絵柄を選び、カラーパレットをじっくり眺めてベースカラーを決定。最後は慣れない手つきで一生涯懸命に自分の名前を入力して印刷データが完成。印刷機にデータを送って、40ページのノートが出来上がるのを待ちますが、出てくるのが待ちきれずに、思わず機械の中を覗き込む子ども。

事前に配布したチラシを見て、とても楽しみにしていた！という声も多く聞かれ、予定数を超える盛況ぶり。出来立てのノートを手にした子どもたちの歓声が響く中、保護者の方々と交流でき、当社にとっても楽しく有意義なワークショップになりました。



## 2023年度インターンシップ 受入報告

文部科学省、厚生労働省及び経済産業省が2022年6月に発表した、インターンシップに関する基本的認識や推進方針を取りまとめた「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」、いわゆる「三省合意」の関係で、就職課主導のインターンシップを取りやめる大学もあり、インターン生が減少するかと思われましたが、その心配をよそに、今年も高校生2名、大学生6名の若者たちが社会勉強に来てくれました。

当社のインターンシップは、三省合意による「タイプ3汎用的能力・専門活用型インターンシップ」に分類され、就業体験を必須とします。最低5日間、完全対面で複数の部署で研修し、各担当者から毎日フィードバックをもらいます。これは法改正前から長く実施していることで、インターンシップの受入れ開始から11年、毎年試行錯誤しながら確立した教育プログラムやノウハウには、ちょっと自信を持っています。

今年度は冬期にあと2名の受入れを予定しており、私たち大人の使命である次世代育成の支援を継続していきたいと思っております。

## サステナブルノベルティシリーズ オール紙製の卓上カレンダーを発売

環境配慮の取り組みに貢献できるサステナブルノベルティシリーズから、この度オール紙製の卓上カレンダー、「サステナブルカレンダー」を発売しました。

一般的な卓上カレンダーに使用されているプラスチックの台紙や金属のリングなどは、古紙回収時に適切に分別する必要があります。お得意先をはじめ様々な場所で配ることが多いからこそ、特別な知識がなくても適切に処分できて、CO<sub>2</sub>の排出も最小限にできるエコなカレンダーです。処分する際はそのまま古紙リサイクルに出すことができます。

さらに、より多くの人に見やすいことを目指したMUD（メディア・ユニバーサルデザイン）の考え方に基づき、色覚障がいの方にも判別しやすい色使いや、老眼の方にも読みやすい「UDフォント」を採用し、多様性への配慮も行なっています。詳しくはQRコードから当社サイトをご覧ください。



JO（ジェイ・オー）2023年9月号（第44号）  
 発行者：株式会社ココラボ  
 横浜市神奈川区大口仲町108番地  
 TEL：045（431）6611  
 FAX：050（3730）6273  
 URL：https://www.cocollabo.jp

